

公社研ニューズレター

(株)公社研 (株式会社 公共経営・社会戦略研究所)

2012年6月号(No.8)

ハイライト

・「公社研交流サロン」開催のお知らせ

・会員制企画
「公社研倶楽部」はじめます!

・海外新潮流(イギリス編)
第1回「ビッグ・ソサイアティ」
戦略とは?(全3回)

・公社研客員研究員紹介
明治大学 菊地 端夫 准教授

イベント開催のお知らせ

■公社研交流サロン

・第2回:「自治体における公共調達改革の課題」
講師:北大路 信郷 氏
(明治大学公共政策大学院教授)

【日時】7月4日(水)18:30~20:30

【会場】明治大学駿河台キャンパス
アカデミーコモン 8階 A7・A8 会議室

【参加費】2,000円(茶菓代含む)



・第3回:「公契約における費用積算
—フルコスト・リカバリー等をめぐって」
講師:馬場 英朗 氏
(愛知学泉大学准教授)

【日時】8月6日(月)18:30~20:30

【会場】明治大学駿河台キャンパス
アカデミーコモン 8階 A7・A8 会議室

【参加費】「公社研倶楽部」会員※:1,000円
非会員:5,000円



※第3回公社研交流サロン(8/6)以降は、「公社研倶楽部」への会員登録の有無により参加費などの条件が異なります。
「公社研倶楽部」については下記ご案内をご覧ください。

■公社研海外スタディツアー2012

「英国公共サービス改革最前線」
—オープン・パブリック・サービスと
ソーシャル・インパクト・ボンドから学ぶ

【日程】2012年9月3日(月)~7日(金)
視察先(予定) ※変更になる場合があります。

- ・NAVCA
- ・Social Finance
- ・Transition Institute
- ・Nesta
- ・Young Foundation

【参加費】 公社研倶楽部会員:10万円
非会員:15万円

※現地集合・現地解散になります。
※上記金額は、スタディツアーコーディネーター費用、資料・報告書代です。交通・宿泊・食事等の手配は各自でお願いします。

【募集人数】5名(先着順)

※こちらでご紹介しましたイベントへのご参加、公社研からのEメールでのイベント等のご案内をご希望の方は、お名前・ご所属・Eメールアドレスを公社研事務局(info@pmssi.co.jp またはFAX03-3296-1151)までお知らせください。

目次

イベント開催のお知らせ	1
「公社研倶楽部」のご案内	1
特集「海外新潮流」	2
イベント開催レポート	2
—明治大学経営学部公開講座・非常利・公共経営研究フォーラム 2012、第1回公社研交流サロン	
公社研交流サロンご案内(年間スケジュール)	3
客員研究員紹介—菊地端夫	3
事務局から	4

会員制企画 「公社研倶楽部」はじめます

新企画「公社研倶楽部」がいよいよスタートします! 会員ならではの特別特典が多数あります。皆様のご入会を心よりお待ちしております。

【公社研倶楽部 会員特典】

- ①公社研交流サロン 参加費の割引
※ 第3回交流サロン(8/6 講師:馬場英朗氏)より、参加費(1回) 会員:1,000円、非会員:5,000円になります。
- ②公社研主催事業および関連イベントへの優先的な参加
- ③「公社研リサーチ・レポート」(奇数月発行)の無料購読
- ④「公社研ニューズレター」(偶数月発行)の無料購読
※次回、8月号から一般公開はダイジェスト版のみとなります。

(右中段へ続く)

- ⑤スタディツアー参加割引
※今年度はイギリススタディツアーを開催します。(9/3~9/7)。詳しくは上記イベント開催のお知らせをご覧ください。
- ⑥公社研が指定する非公開研究会への特別参加
- ⑦会員同士による共同研究・ワークショップの開催
- ⑧その他、公社研が定めるもの

【年会費】10,000円(個人会員)

「公社研倶楽部」へのご入会を希望される方は、公社研事務局までご連絡ください。入会手続きについてご案内します。

※詳細は、ホームページ等にて発表します。

特集「海外新潮流」イギリス編【全3回】：「ビッグ・ソサイアティ」戦略とは？(第1回)



イギリス 議会議事堂と
エリザベスタ
(ビッグベン)

2010年5月の総選挙で労働党に勝利した現保守党政権(自由民主党との連立政権)は、「大きな社会」(The Big Society:ビッグ・ソサイアティ)という政策目標を掲げ、「大きな政府」ではなく「市民社会」の強化、すなわち、地方自治体やコミュニティの責任と権限の拡大を標榜している。

保守党党首のデイビッド・キャメロン首相は、ビッグ・ソサイアティを現政権のミッションとして掲げる理由として、長年の「大きな政府」の結果として、余りにも多くのイギリス国民が自分自身や周囲の人々の生活に対して責任をとることをやめてしまったことをあげている。したがって、ビッグ・ソサイアティというアジェンダの下では、国民が政府とともに自らの生活を改善していくことを支援し、政府から地域コミュニティに多くの権限を移していくことに主眼が置かれている。

そうした政策の一環としてコミュニティへの分権化(権限移譲)や、「オープン・パブリック・サービス」(Open Public Services)というキャッチワードに象徴される公共サービスの民間開放の一層の推進に取り組んでいる。公共サービス提供に関する権限を、住民に最も近いレベルに移譲するというのがその背景にある基本理念である。以下、現政府のビッグ・ソサイアティ・プロジェクトを、大きく4つの政策領域に分類してとらえてみたい。

第1に、分権化(decentralization)と地域主権促進

(localism)を通じたコミュニティへの権限移譲(community empowerment)である。それは地方自治体や住民組織にその地域に関する意思決定により権限を付与することによって実現される。第2の政策領域は、社会活動(social action)の活性化への国の関与である。これは特定の政策を通じたボランティアや寄付の促進というかたちで達成される。この社会活動の活性化もまたコミュニティへの権限移譲等によって促進されるものと考えられている。第3の政策領域は、公共サービスの民間開放である。これは、チャリティ(NPO)や、社会課題にビジネス手法で取り組む「ハイブリッド」組織としての社会的企業(social enterprise)、民間企業、従業員所有型協同組合(employee-owned cooperatives)などの間でのサービスの質をめぐる競争を通じて実現されるものである。第4の政策領域は、第1から第3の政策領域すべてに関連するが、インパクト・インベストメントを含む、新たな社会的投資(social investment)の促進である。

本連載では、次回以降、これらの政策領域のうち、ビッグソサイアティ・キャピタルやソーシャル・インパクト・ボンドなど、特に社会的投資に関わる政策動向を紹介する。

(今号の特集は、統括研究員の塚本一郎が担当しました。)



須田善明氏(女川町長)
非営利・公共経営研究フォーラム 2012



非営利・公共経営研究フォーラム 2012
第2部の様子



第1回公社研交流サロン
佐々木豊志氏(くりこま高原自然学校)

イベント開催レポート

明治大学経営学部公開講座・非営利・公共経営研究フォーラム 2012「多様な主体の連携による被災地復興の可能性」が、2012/3/3(土)に開催されました(主催:明治大学経営学部、協力:明治大学特定課題研究ユニット 非営利・公共経営研究所、(株)公社研)。

第一部では、宮城県女川町の須田善明町長に「ふるさと新生へ 女川町復興に向けた若き町長の挑戦」と題してご講演いただきました。第二部では、NPO カタリバの今村久美氏と NPO「育て上げ」ネットの工藤啓氏に、被災地での教育支援、就労支援についてお話いただきました。第三部 NPO フェスティバルでは明治大学学生有志が NPO の特性を生かした被災地支援について研究発表を行い、NPO ジェン(JEN)の森信之氏からコメントをいただきました。(右上段へ続く)

※本フォーラムの開催レポートは、非営利・公共経営研究所ホームページでも公開しています。
<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~inpms/index.html>

2012 年度 第1回公社研交流サロン(6/20(水)開催)「社会問題を解決する自然学校の社会的役割～冒険教育や災害教育から学ぶ～」

今回は、宮城県のくりこま高原自然学校で活動を続ける佐々木豊志氏を講師にお迎えしました。「岩手・宮城内陸地震」や「東日本大震災」の経験も踏まえた災害教育の取り組みや、「手のひらに太陽の家」プロジェクトについてお話いただきました。

※交流サロン開催レポートは、公社研ホームページでも公開しています。
http://koshaken.pmsi.co.jp/revive_10.html

参加者から寄せられたコメント(各イベント参加者アンケートより)

《非営利・公共経営研究フォーラム 2012》

「被災地の首長の方のお話を直接伺いするのは初めてで、今後私たちが何をしていくべきかのヒントを得ることができました。また工藤代表の「全員がフオワードになりたがるが現地に入っているフオワードのバックアップを担うことも重要な役割」との言葉が印象に残り

ました。」(法政大学大学院 高橋宏明さん)

《第1回公社研交流サロン》

「冒険教育とボランティア経済という、新しい視点を学ばせていただきました。ぜひ、アウトプットをしたいと思います。」(浦安市議会 中村理香子さん)

公社研交流サロン 年間スケジュール(予定)

2012年度公社研交流サロンを以下の通り予定しています。(全10回、各回平日18:30~20:30予定)

- (終了)①:冒険教育・災害教育
(くりこま高原自然学校 佐々木豊志氏)
- ②7/4(水):自治体における公共調達改革の課題
(明治大学公共政策大学院 北大路信郷氏)
- ③8/6(月):公契約における費用積算
(愛知学泉大学 馬場英朗氏)
- ④8/29(水):公共調達条例
(国分寺市総務課 富澤守氏)
- ⑤9月:ソーシャルビジネス支援からBOPビジネスへ
(NPO法人ネイチャリング・プロジェクト 松村一芳氏)
- ⑥11/7(水):マイクロファイナンス
(消費者信用生活協同組合 上田正氏)

- ⑦11月中旬:地域とイオンの連携
(イオンリテール(株) 仲元剛氏)
- ⑧12月:英国の公契約改革と
ソーシャル・インパクト・ボンド
(明治大学経営学部教授・(株)公社研代表 塚本一郎)
- ⑨1/22(火):高齢者の旅のサポート
(NPO法人しやらく 小倉譲氏)
- ⑩2/21(木):防災教育とまちづくり
(NPO法人プラス・アーツ 永田宏和氏)

※都合により、内容等は変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※開催が近づきましたら公社研ホームページ等に開催概要を掲載いたします。また、メール配信でもお知らせをお送りしています。

※第3回以降は、「公社研倶楽部」会員と非会員で参加費等の条件が異なります。

客員研究員紹介 明治大学経営学部公共経営学科 准教授 菊地 端夫

私の専門は行政学、公共政策論、地方自治論と呼ばれる分野であり、公社研の設立以前から、主に英国における自治体レベルでのパートナーシップや、地方自治制度、監査や評価制度に関して主要メンバーと研究をご一緒させていただいてきました。もともとの研究の出発点が行政学のため、主に行政側の制度・マネジメント上の変化や改革に関心を持っているため、行政側からみた公共経営の在り方について考えてきました。近年は大規模な社会調査により政府や行政に対する国民の信頼に関して国際比較研究を行ってきています。

また協働や新たな公共、社会的企業と行政との関係の在り方については、いくつかの自治体で審議会等に参加し、具体的な制度設計にも関わっています。

少子高齢社会の中で、行政に対する需要は今後ますます増大しかつ多様化することが予想されています。とりわけ東京都下を中心とした都市地域の自治体では、今後数十年間で高齢者福祉に関する需要が倍増することが予想されています。都市部では高齢化率の上昇は緩やかですが、高齢者の実数は今後倍増するからです。一方、現在限界自治体と呼ばれているところは、高齢化率は上昇しても高齢者数はむしろ減っていきます。このような中で、一定水準のサービスを維持しつつ、どのようにして持続可能な行財政運営が可能なのかについて自治体の現場では模索が続いています。また、これまで画一的で堅固なものとしてきた地方自治制度が分権改革により今後柔軟化することが予想され、統治の単位や統治機構の設計、意思決定の仕組み、住民との関係についても個々の自治体が自らにあった仕組みや方法を取捨選択していくと思われます。

(右上段へ続く)

多様な主体による無数に近い関係構築の選択肢がある中で、どのような仕組みや関係の在り方がより持続可能でよりよい公共空間の形成に寄与することができるのか。公社研はその最先端の試みであり、私も微力ながら研究活動に関わっていく所存です。

《プロフィール》

明治大学大学院政治経済学研究科博士後期課程修了、博士(政治学)。専門は行政学、地方自治論、公共政策論。独立行政法人経済産業研究所派遣研究者、財団法人行政管理研究センター研究員等を経て、現在、明治大学経営学部公共経営学科准教授。その他の公職として、内閣府官民競争入札等監視委員会専門委員、千葉市行政改革推進委員会委員、杉並区NPO等活動推進協議会委員、文京区新たな公共の担い手専門家会議委員、日野市情報公開・個人情報保護運営審議会委員等を務める。

主要研究業績に、Evan Berman ed., (2010). *Handbook of Public Administration in East Asia*. Francis and Taylor. Bidhya Bowornwathana and Clay Wescott eds. (2008). *Comparative Governance Reform in Asia: Democracy, Corruption, and Government Trust*. Emerald. (共著)、Akira Nakamura and Masao Kikuchi.(2011). "What We Know, and What We Have Not Yet Learned: Triple Disasters and the Fukushima Nuclear Fiasco in Japan", *Public Administration Review* 71/ 6、「イギリス行政改革における信頼回復への取り組みーブレア政権「政府の現代化」を中心に」『会計検査研究』第39号(2009年3月)、松井望、長野基、菊地端夫「自治体計画をめぐる「基本構想制度」の変容と多様性の展開」『年報自治体学』22号(2009年5月)、フィリップ・コトラー、ナンシー・R・リー、塚本一郎監訳『コトラー ソーシャル・マーケティング』(丸善、2010年)(共訳)他多数。



菊地 端夫
(きくち まさお)

明治大学経営学部 准教授

「多様な主体による無数に近い関係構築の選択肢がある中で、どのような仕組みや関係の在り方がより持続可能でよりよい公共空間の形成に寄与することができるのか」

多様な主体による公共経営と社会システムの変革を支援するシンクタンク

公社研

Public Management and
Social Strategy Institute Inc.

株式会社 公共経営・ 社会戦略研究所（公社研）

〒101-8301
東京都千代田区神田駿河台 1-1
明治大学アカデミーコモン7階
ラボ1A

TEL・FAX 03(3296)1151

Email: info@pmssi.co.jp

公社研ホームページ

<http://koshaken.pmssi.co.jp/>

株式会社公共経営・社会戦略研究所(略称:公社研)は、ゆたかな市民生活と社会的価値の創造をめざして、2009年4月7日に設立されました。営利と非営利、都市と地方などの境界を越えて、多様な主体との連携を追求しながら、下記の4つのテーマを中心に、調査研究事業、講座・研修事業、交流・ネットワーク事業、出版事業、コンサルティング、の5つの事業を柱として取り組んでまいります。

- 公共経営に関する課題解決・政策提言
市民自治・公共サービスの質の向上のための行政改革、委託・指定管理者制度等、公共契約・評価システムの改革と新たなシステムの構築、行政とNPO、企業等、多様な主体との連携・協働など
- 非営利組織・社会的企業に関する課題解決・政策提案
持続性向上のための経営能力や社会基盤の強化、社会的信頼向上のためのサービスの質の保証システム、社会的成果(アウトカム・インパクト)評価システムの開発など
- 地域再生に関する課題解決・政策提案
行政・企業・NPO等、多様な主体の連携、都市・地方の広域連携、「食」と「農」の連携、大学の地域連携などによる地域再生。新たな地域づくり組織、地域ビジネス、中間支援機能を担う組織モデルの開発など
- 企業のCSR経営・社会戦略に関する課題解決・政策提案
CSR・社会貢献戦略、ソーシャル・マーケティング、CSRを担う人材育成、企業とNPO等、多様な主体の連携・協働など

(株)公社研 役員交代のお知らせ

このたびの株主総会において、会社設立以来、代表取締役社長を務めておりました小守秀夫が退任し、統括研究員の塚本一郎が代表取締役社長に就任することが決まりましたので、ご報告いたします。なお、前代表取締役社長の小守秀夫は、弊社客員研究員に就任いたします。

事務局から

Facebook はじめました
<http://www.facebook.com/koshaken>

気がつくと、1年の半分の折り返そうとしています。梅雨の最中とはいえ、夏の気配も感じるようになり、季節の移ろいの早さを感じる今日この頃です。

皆様に今年度はじめてのニューズレターをお届けします。

今回のニューズレターでお知らせしましたが、公社研では今年度から、新しい取組みを続々とスタートしようとしています。

昨年度に引き続き、6月より「公社研交流サロン」をスタートしています。今年度は開催回数も増え(全10回予定)、テーマも多岐に渡っています。詳しくは本紙面や、公社研ホームページをご覧ください。

また、9月には公社研研究員のコーディネートによるスタディツアー(今年は英国)も開催します。他では経験できないような機会となりますよう、内容を充実させていきますので、ぜひご参

加いただければと思います。

そして、いよいよ会員制企画「公社研倶楽部」がはじまります。公社研の取り組みを、より密に皆様へ発信できるような企画となっています。また、公社研が軸となり、多様なつながりが生まれることを願っての取り組みも予定しています。

これまで、公社研研究員からの旬なレポート等は、こちらのニューズレターでの発信がほとんどでしたが、今後は「公社研倶楽部」会員の皆様へ「リサーチ・レポート」(奇数月発行)などの形でお届けする予定です。そこで、研究員による最新の研究動向などをご報告していく予定です。

また、本ニューズレターも、次回発行号(8月予定)から「公社研倶楽部」会員の皆様限定の公開となります。一般公開はダイジェスト版のみとなりますので、ご了承ください。

今後とも、公社研をよろしく願いたします。

(中端 美紀)